

「(様式4) 資金計画書」の記入の手引き

資金分配団体
公益財団法人 地域創造基金さなぶり

1. 様式4は、7つのシートで構成されたエクセルファイルですが、ご記入頂く項目があるのは、①～⑤のシートになります。以下の各シートの説明を参考に作成してください。

- ① 調達の内訳
- ② 自己資金・民間資金
- ③ 事業費
- ④ 管理的経費
- ⑤ 直接事業費
- ⑥ 記入不要 ※記入は不要です
- ⑦ 助成システム資金計画画面イメージ ※記入は不要です

2. 【①調達の内訳】

- a) このシートは、予算書全体の集計です。
- b) 記入箇所は、3カ所だけ、黄色の箇所は自動計算になります
 - a) 申請事業名：記入もれ、或いは様式3の事業計画書に記載した内容とあっているかをご確認ください。
 - b) 申請団体名：法人格を含め、正確にご記入ください
 - c) 事業期間：記入もれ、或いは様式3の事業計画書に記載した内容とあっているかをご確認ください。
- c) 以下の項目は、元々入力された事項のままにしてください。
 - a) 資金分配団体の事業名：「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」
 - b) 資金分配団体名：公益財団法人 地域創造基金さなぶり

3. 【②自己資金・民間資金】

- a) このシートは、申請事業に自己資金を投入する場合にその金額等を記載して頂くものです。
- b) 募集要項 P5「6.経費について」(c)項にあるとおり、自己資金は必須ではありません。自己資金・(他の助成金等の)民間資金を用いない場合は、本シートは空欄のまま構いません。

4. 【③事業費】

- a) このシートは、支出に関する集計シートです。④管理的経費、⑤直接事業費の合計額を、緑色の箇所に入力します。その際、2020年と2021年の各年度にわけて数字を入力するよう

にご注意ください。

- b) ピンク色の箇所は、自己資金・(他の助成金等の)民間資金を用いる場合に、年度ごとに、該当する費目にわけてご記入ください。

	2020年		2021年	
直接事業費	人件費	C5は、⑤直接事業費の 2020年度分の合計額 を入力	人件費	D5は、⑤直接事業費の 2021年度分の合計額 を入力
	その他経費		その他経費	
管理的経費	人件費	C6は、④管理的経費の 2020年度分の合計額 を入力	人件費	D6は、④管理的経費の 2021年度分の合計額 を入力
	その他経費		その他経費	

5. 【④管理的経費】

- a) このシートは、いわゆる管理費について、その支出計画の明細を記入&説明していただくシートです。
- b) 2020年(6か月分)と、2021年(1ヵ月分)の期間単位、そして「人件費」と「その他の経費」とわけてご記入をお願いします。※ 本公募の最長事業期間は7か月です。ご注意ください。
- c) 勘定科目は、申請団体が決算書等で用いている名称をそのまま使ってください。
- d) 管理的経費が、助成額の20%の金額を超えないようにご注意ください。

6. 【⑤直接事業費】

- a) このシートは、いわゆる事業費について、その支出計画の明細を記入&説明していただくシートです。
- b) 2020年(6か月分)と、2021年(1ヵ月分)の期間単位、そして「人件費」と「その他の経費」とわけてご記入をお願いします。※ 本公募の最長事業期間は7か月です。ご注意ください。
- c) 勘定科目は、申請団体が決算書等で用いている名称をそのまま使ってください。

以上

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 実行団体

① 調達の内訳

申請事業名： _____
 申請団体名： _____
 事業期間（1年間）： 2020年〇月～2020年〇月

資金分配団体の事業名： 「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」
 資金分配団体名： 公益財団法人 地域創造基金さなぶり

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

1. 事業費の調達 (自己資金・民間資金が確保できなくても申請できます。)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
A. 助成金	1,530,000	263,000	0	0	1,793,000
B. 自己資金・民間資金	0	0	0	0	0
合計 (A+B)	1,530,000	263,000	0	0	1,793,000
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

2. 評価関連経費

	%	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
C. 評価関連経費	0.0%	-	-	-	-	0

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
合計 (A+C)	1,530,000	263,000	0	0	1,793,000

②自己資金・民間資金（① 調達の内訳のB)の明細

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額 (円)	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計 画段階)	備考 (調達時期等)
2020年度小計	0		
2021年度小計	0		
2022年度小計	0		
2023年度小計	0		
合計	0		

③事業費（①調達内訳の A+B）の明細

(1) 事業費の支出明細

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
A. 助成金	直接事業費	1,260,000	210,000			1,470,000
	管理的経費	270,000	53,000			323,000
	管理的経費の割合	17.6%	20.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	18.0%
B. 自己資金・ 民間資金	直接事業費					0
	管理的経費					0
	管理的経費の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が20%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 直接事業費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
D.直接事業費	1,260,000	210,000	0	0	1,470,000
事業費に占める割合	82.4%	79.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	82.0%

④管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計 (円)
管理的経費	270,000	53,000	0	0	323,000
うち人件費	216,000	44,000	0	0	260,000
うちその他の経費	54,000	9,000	0	0	63,000

この合計額を、「③事業費」のシート上「C6」管理的経費の2020年度分の合計額欄に入力する

この合計額を、「③事業費」のシート上「D6」管理的経費の2021年度分の合計額欄に入力する

(2) 管理的経費の内訳

会計科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										按分根拠・備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
(勘定科目)	216,000	(項目名)	90,000	X	0.4	人日	X	6	ヵ月	=	216,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
その他の経費												
(勘定科目)	48,000	(項目名)	20,000	X	0.4	個	X	6	ヵ月	=	48,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
(勘定科目)	6,000	(項目名)	1,000	X	1.0	式	X	6	ヵ月	=	6,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
2020年度小計	270,000											
人件費												
(勘定科目)	44,000	(項目名)	90,000	X	0.4	人日	X	1	ヵ月	=	36,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
その他の経費												
(勘定科目)	8,000	(項目名)	20,000	X	0.4	個	X	1	ヵ月	=	8,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
(勘定科目)	1,000	(項目名)	1,000	X	1.0	式	X	1	ヵ月	=	1,000	(項目の説明や按分根拠等の説明)
	↑自動計算		単価		係数①			係数②			↑自動計算	
2021年度小計	53,000											

2020年度は、最大でも6ヵ月です
2021年度は、最大でも1ヵ月です
>月数の入力、違いを再確認下さい

2022年度予算	0				
人件費					
その他の活動費					
2022年度実績	0				
人件費の合計	1,225,000				
その他の活動費の合計	245,000				

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。